

# データヘルス計画 第3期計画書

---

最終更新日：令和6年03月15日

J S R健康保険組合

## STEP 1-1 基本情報

組合コード	59204
組合名称	JSR健康保険組合
形態	単一
業種	化学工業・同類似業

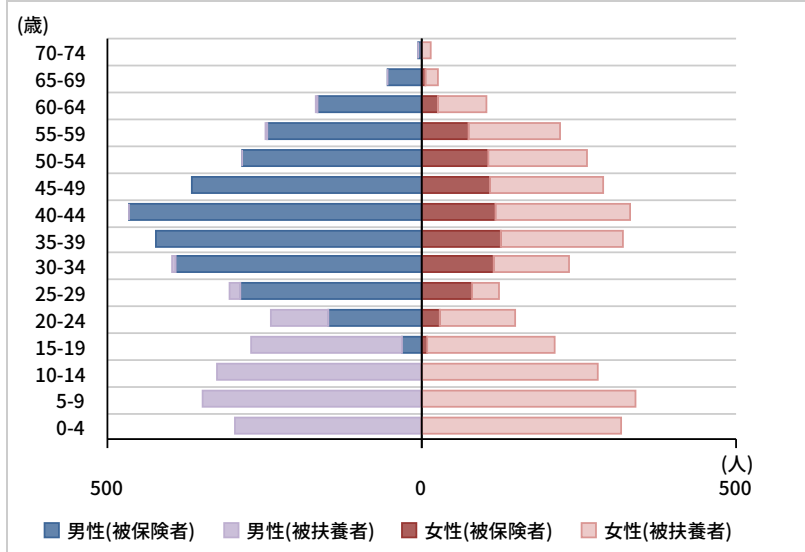
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	3,726名 男性78.2% (平均年齢41.52歳) * 女性21.8% (平均年齢41.4歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	-名	-名
加入者数	7,440名	-名	-名
適用事業所数	11カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点数	20カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	77%o	-%o	-%o

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	1	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	3	-	-	-	-
	保健師等	2	0	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	2,254 / 2,749 = 82.0 %	
	被保険者	1,852 / 1,941 = 95.4 %	
	被扶養者	402 / 808 = 49.8 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	232 / 389 = 59.6 %	
	被保険者	230 / 367 = 62.7 %	
	被扶養者	2 / 22 = 9.1 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	5,276	1,416	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	4,792	1,286	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	19,681	5,282	-	-	-	-
	疾病予防費	61,605	16,534	-	-	-	-
	体育奨励費	0	0	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	9,076	2,436	-	-	-	-
	小計 …a	100,430	26,954	0	-	0	-
	経常支出合計 …b	2,661,692	714,356	-	-	-	-
	a/b×100 (%)	3.77		-	-	-	-

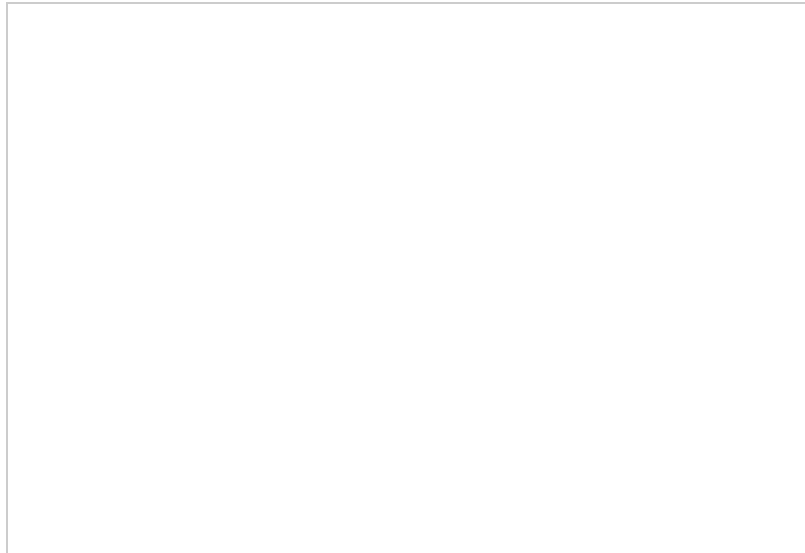
### 令和6年度見込み



### 令和7年度見込み



### 令和8年度見込み



## 男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	31人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	150人	25～29	288人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	392人	35～39	423人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	467人	45～49	365人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	287人	55～59	247人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	167人	65～69	55人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	6人			70～74	-人			70～74	-人		

## 女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	8人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	29人	25～29	79人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	113人	35～39	126人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	116人	45～49	109人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	107人	55～59	73人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	26人	65～69	5人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1人			70～74	-人			70～74	-人		

## 男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	298人	5～9	349人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	327人	15～19	241人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	91人	25～29	16人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	5人	35～39	0人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1人	45～49	0人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1人	55～59	4人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	2人	65～69	1人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1人			70～74	-人			70～74	-人		

## 女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	316人	5～9	340人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	281人	15～19	202人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	121人	25～29	43人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	120人	35～39	195人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	215人	45～49	181人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	156人	55～59	146人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	78人	65～69	19人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	13人			70～74	-人			70～74	-人		

## 基本情報から見える特徴

- 男性の平均年齢はほぼ横ばいだが、女性は過去10年で+5歳伸びている。
- リテラシー向上とともに、女性特有の疾病に対する対策が求められる。

## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴  
幅広く事業が行われている

### 事業の一覧

職場環境の整備	
予算措置なし	健康宣言・健康経営企業の創造支援
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	KenCoM（ICT支援ツール）
保健指導宣伝	機関紙発行
保健指導宣伝	健康セミナー、階層化研修
保健指導宣伝	40歳未満へのハイリスクアプローチ
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	糖尿病等の生活習慣の重症化予防（要医療者への受診勧奨）
保健指導宣伝	子供の手洗い・うがいキャンペーン
保健指導宣伝	医療費通知・ジェネリック差額通知、希望シール
保健指導宣伝	歯科受診勧奨、糖尿病と歯周病の関連事業
保健指導宣伝	歩行習慣対策（ウォーキングイベント・インセンティブ）
保健指導宣伝	飲酒対策
保健指導宣伝	電話健康相談・こころの健康づくり事業
疾病予防	人間ドック・脳ドック
疾病予防	婦人科がん検診（乳がん、子宮がん、卵巣がん）
その他	ジェネリック差額通知・効果検証
その他	トレーニングルーム
事業主の取組	
1	定期健康診断
2	健康診断事後措置に伴う個別指導
3	禁煙対策
4	インフルエンザ対策
5	ストレス診断
6	ヒューマン・フロンティア相談
7	メンタルヘルス対策の充実・強化
8	メンタルヘルス不調者の職場復帰サポート
9	長時間労働対策
10	感染症疾患対策（インフルエンザ、ノロウイルス、熱中症、食中毒など）
11	健康管理活動、生活習慣病予防対策
12	緊急時蘇生AED訓練
13	産業医、カウンセラー、看護師の心身ケア
14	コミュニケーション向上への取り組み

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
予算措置なし	1	健康宣言・健康経営企業の創造支援	健康経営優良法人の申請をサポートし、取り組む事業所を増やす。	全て	男女	18～(上限なし)	-	--				-
加入者への意識づけ												
保健指導宣伝	2,3	KenCoM (ICT支援ツール)	30代の加入者が最も多いことから、中長期的な医療費抑制のため、若年層のヘルスリテラシーを高める。	全て	男女	19～74	-	--				-
	2	機関紙発行	30代の加入者が最も多いことから、中長期的な医療費抑制のため、若年層のヘルスリテラシーを高める。	全て	男女	0～75	-	--				-
	2	健康セミナー、階層化研修	・健康保険組合主催で健康セミナーを開催。グループ企業を含めて全社に展開する。 ・階層化研修では、若年層のヘルスリテラシーを高める。	全て	男女	18～(上限なし)	-	--				-
	2	40歳未満へのハイリスクアプローチ	若年層のうちから、健康維持し、40歳時点で特定保健指導・メタボ対象者を減らす。	全て	男女	18～39	-	--				-
個別の事業												
特定健康診査事業	3	特定健診 (被保険者)	特定健診受診率の向上	全て	男女	40～75	-	--				-
	3	特定健診 (被扶養者)	健診受診率の向上	全て	男女	40～75	-	--				-
特定保健指導事業	3,4	特定保健指導	特定保健指導の実施率向上、実施対象者の減少。	全て	男女	40～75	-	--				-
保健指導宣伝	3,4	糖尿病等の生活習慣の重症化予防 (要医療者への受診勧奨)	重症化を予防するため、検診結果で有リスク者に対して、受診勧奨、生活改善を行い、有リスク者を減らす。	全て	男女	18～75	-	--				-

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
伝	3	子供の手洗い・うがいキャンペーン	手洗い・うがい・歯磨きを習慣化させることにより、子供の医療費を抑制する。同時に子供の医療費は無料ではないためムダ使いしないよう周知。	全て	男女	0～10	-	--	-	-	-	-
	7	医療費通知・ジェネリック差額通知、希望シール	ジェネリック使用率の向上	全て	男女	18～75	-	--	-	-	-	-
	3,4	歯科受診勧奨、糖尿病と歯周病の関連事業	・歯科と糖尿病の関連性を鑑み、双方にアプローチすることで、双方の重症化を抑制する。 ・一定期間歯科検診を受診していない人へ、歯科受診勧奨を行う。	全て	男女	18～75	-	--	-	-	-	-
	5	歩行習慣対策(ウォーキングイベント・インセンティブ)	ウォーキングイベント「歩活」の定着化により、歩行習慣・運動習慣に繋げる。	全て	男女	18～75	-	--	-	-	-	-
	5	飲酒対策	飲酒量や飲酒日などを適正化し、適正飲酒する人を増やす。	全て	男女	18～75	-	--	-	-	-	-
	5,6	電話健康相談・こころの健康づくり事業	心と体の両面から、健康であるために、事業主とのコラボヘルスにより、加入者の心身の相談窓口を設置し、健康を維持増進する。	全て	男女	18～(上限なし)	-	--	-	-	-	-
疾病予防	3,4	人間ドック・脳ドック	ドック受診率の向上による、病気の早期発見・早期治療。	全て	男女	40～75	-	--	-	-	-	-
	3,4	婦人科がん検診(乳がん、子宮がん、卵巣がん)	女性の勤続年数、平均寿命延伸に伴う、婦人科がんの早期発見・早期治療。	全て	女性	18～75	-	--	-	-	-	-
その他	7	ジェネリック差額通知・効果検証	・ジェネリック使用率の向上 ・特に前期高齢者納付金に直結する前期高齢者には書面で送付し納付金抑制につなげる。	全て	男女	0～75	-	--	-	-	-	-
	5	トレーニングルーム	会社に無料で使える、トレーニンルーム、各種フィットネスプログラムを用意することにより、運動しやすい環境を提供し、運動習慣を向上させる。	一部の事業所	男女	18～75	-	--	-	-	-	-

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%


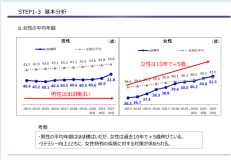
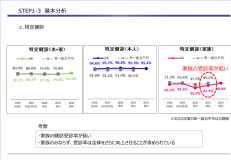
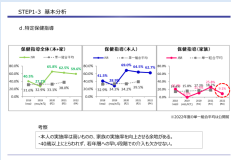

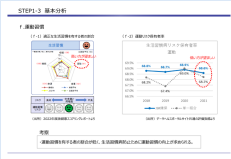
事業名	事業の目的および概要	対象者		振り返り			共同実施	
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
事業主の取組								
定期健康診断	安衛法に基づく健診	被保険者	男女	18～(上限なし)	全従業員を対象に定期健診を実施	巡回健診により、勤務期間中に会社で受診する企業が多い。巡回でない事業所は、勤務時間中に近隣クリニックにて受診		有
健康診断事後措置に伴う個別指導	要精密検査、要治療者への受診勧奨および、その結果の把握。生活指導。	被保険者	男女	18～(上限なし)	産業医等の判断にて個別指導実施	産業医・看護師等の指導により信頼関係を築きやすい。	対象者全員が再検査を確実に実施したかが確認できていない。	有
禁煙対策	喫煙率の低下を目的に、喫煙場所の見直し、たばこ販売の制限、禁煙啓蒙活動を実施	被保険者	男女	18～(上限なし)	たばこ場内販売禁止（または販売制限）、喫煙場所の縮小、ニコチンパッド斡旋、禁煙指導、禁煙セミナー等の禁煙啓蒙活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>禁煙成功者、禁煙希望者のフォロー</li> <li>禁煙セミナーを会社で受講できる</li> <li>たばこによる身体への影響などの知識を高め、自身の健康について考える機会ができ禁煙を考える社員が増えた。</li> <li>喫煙所の椅子撤去による喫煙時間の短縮</li> </ul>	喫煙率は毎年低下することができているが、愛煙者を禁煙に導くことは困難。	有
インフルエンザ対策	インフルエンザの感染及び重症化予防を目的に、アルコール除菌液提供、インフルエンザ予防接種推奨	被保険者	男女	18～(上限なし)	アルコール除菌液提供、予防接種実施、マスク提供、うがい薬の設置・提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>予防の推進と、罹患者の適切な対応の指導、</li> <li>勤務時間中に予防接種ができる</li> <li>家族を含めた補助実施（一部事業所）</li> </ul>	独身者の予防接種率が低い。	無
ストレス診断	ストレス状況の把握	被保険者	男女	18～(上限なし)	<ul style="list-style-type: none"> <li>WEBにてストレス診断を実施。</li> <li>ストレス診断の結果を看護師がチェックし、産業医、カウンセラーが看護師面談時などに活用している。結果は毎年カウンセラーよりセミナーなどで社員へフィードバック（一部事業所）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>勤務時間中に受診できる。</li> <li>ストレス状況を自身で把握することもできカウンセリングサービスも活用できる。</li> <li>ストレス診断結果をもとに必要な応じて事業改善ミーティングを開催（一部事業所）</li> <li>カウンセラーを派遣してもらっているため、カウンセラーによる教育や個別カウンセリングなどが充実している（一部事業所）</li> <li>事業所内のアンテナが高く、また相談体制が整ってきているため他者及び本人から相談依頼がある（一部事業所）</li> </ul>		無
ヒューマン・フロンティア相談	メンタルヘルス相談窓口	被保険者 被扶養者	男女	18～(上限なし)	電話、面談、希望によりどちらでも実施可能のため毎年利用者あり。	プライバシー保護で会社にも知られることなく、まずは電話で気軽に相談できる。		無



事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
メンタルヘルス対策の充実・強化	メンタルヘルス啓蒙活動の実施	被保険者	男女	18～(上限なし)	・定期的なセミナーの実施 ・セルフケアとラインケアのセミナー ・講義、講演を通じて理解と気づきの向上を図る。	グループ企業を含めた全体で、メンタルヘルス活動の重要性が風土化してきている。		無
メンタルヘルス不調者の職場復帰サポート	メンタル不調者の職場復帰サポート	被保険者	男女	18～(上限なし)	対象者の職場復帰前に受入れ原課とラインケア及び課員への講義実施。 特別勤務の導入など、復帰しやすい制度体制が整っている。	直前に受入れ課員に、説明質疑応答を繰り返すことでスムーズな受入れ状況が保たれている。		無
長時間労働対策	時間外労働の定期的管理及び状況報告に基づく部署別指導	被保険者	男女	18～(上限なし)	・長時間労働者への健康確認面談。 ・企業全体で、業務効率化プロジェクト発足。 ・ノー残業dayの設置。など	本人希望または80h超の対象者は当然のこと、健康状態申告書での気になる対象者をピックアップし面談へつなげている。		無
感染症疾患対策（インフルエンザ、ノロウイルス、熱中症、食中毒など）	伝染、感染の防止	被保険者	男女	18～(上限なし)	・掲示板等での啓蒙実施。発生時の各部門への情報共有と予防依頼。 ・熱中症対策グッズの配備、食中毒予防のためのアルコール設置。	各課、各場所で自主的に取り組み、予防措置が取られることにより速やかに対応できている。		無
健康管理活動、生活習慣病予防対策	産業医による講演活動及び医務室からの啓蒙活動	被保険者	男女	18～74	加齢に伴う身体の変化で筋力低下、認知機能低下、口腔内乾燥、脳梗塞、動脈硬化等を具体的に展開し周知化を図る。			有
緊急時蘇生AED訓練	AEDを用いての実施訓練	被保険者	男女	18～74	AEDメーカーによる講義と実施訓練。参加者全員が心臓マッサージ訓練を実施。その後AEDを使用して一連の流れを知る。	何もわからない、触ったことがいあと手が出せないことがないように、定期的に全員参加型の実施訓練をしている。		無
産業医、カウンセラー、看護師の心身ケア	心身の健康に関するセミナー開催。	被保険者	男女	18～74	産業医、カウンセラー、看護師が個別面談とケアを実施している。	産業スタッフとの相談会を定期的に開催するなど、相談できるタイミングを設けている。		無
コミュニケーション向上への取り組み	仕事を通じて、社員一人一人が健康で生きがいと達成感を実感できる活力にあふれた職場を作る。	被保険者	男女	18～(上限なし)	コミュニケーション補助の提供。 職場懇談会の実施。 事業所別で懇親会の開催。	会社全体でコミュニケーション向上に向けた取り組みが行われていることにより、馴染みやすい。		無

# STEP 1-3 基本分析

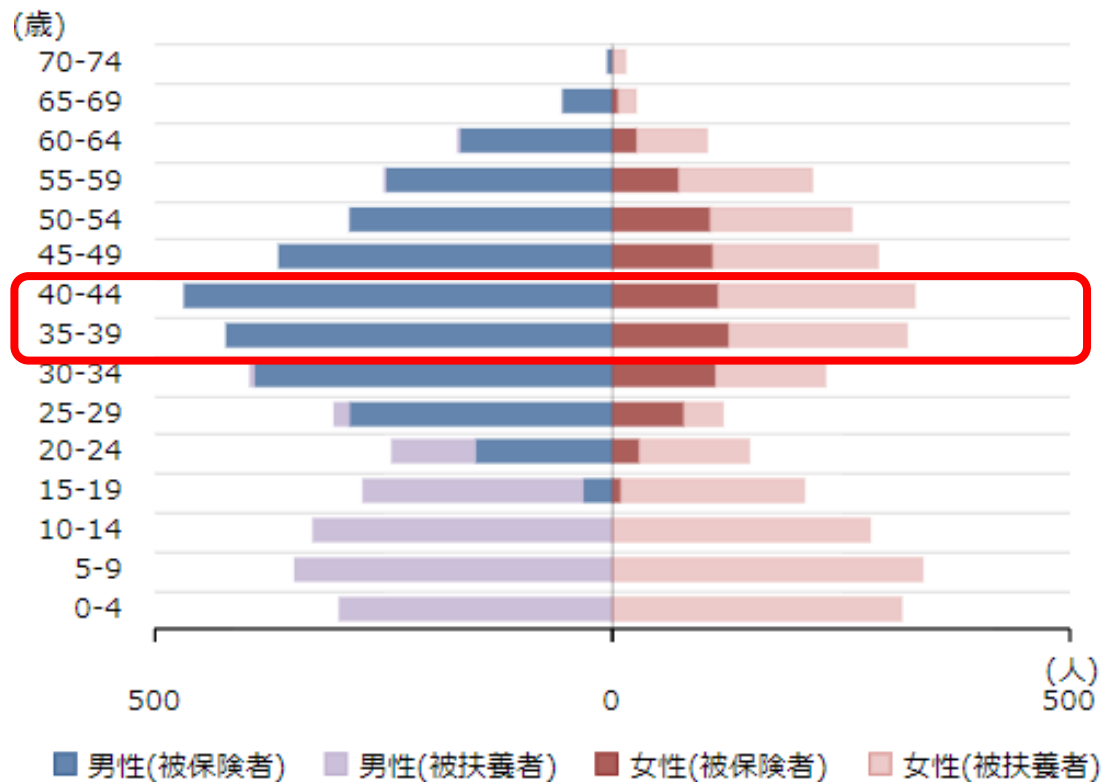
## 登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		人員ピラミッド	加入者構成の分析	・30-40代の加入者が最も多く、中長期的な健康維持増進が不可欠
イ		女性の平均年齢	加入者構成の分析	・男性の平均年齢はほぼ横ばいだが、女性は過去10年で+5歳伸びている。 ・リテラシー向上とともに、女性特有の疾病に対する対策が求められる。
ウ		特定健診	特定健診分析	・家族の健診受診率が低い ・家族のみならず、受診率は全体をさらに向上させることが求められている
エ		特定保健指導	特定保健指導分析	・本人の実施率は高いものの、家族の実施率を向上させる余地がある。 ・40歳以上にとらわれず、若年層への早い段階での介入も欠かせない。
オ		歯科検診、二次健診	医療費・患者数分析	・加入者の44%が過去1年間の歯科医院を受診しておらず、歯科健診受診勧奨が必要 (e-1) 本人家族別では、本人の未受診が多い。 (e-2) 男女別では、男性の未受診が多い。 (e-3) 年代別では、20代~40代の未受診が多い。
カ		運動習慣	健康リスク分析	・運動習慣を有する者の割合が低く、生活習慣病防止ために運動習慣の向上が求められる。

<p>キ</p>		<p>生活習慣</p>	<p>健康リスク分析</p>	<p>・生活習慣は概ね良好であるが、この状態を維持継続していくことが求められる</p>
<p>ク</p>		<p>メンタルヘルス</p>	<p>健康リスク分析</p>	<p>・傷病手当金のうち、メンタルヘルスによる欠勤が半分以上を占めており、その割合は毎年増加している。</p>
<p>ケ</p>		<p>ジェネリック医薬品</p>	<p>後発医薬品分析</p>	<p>・ジェネリック医薬品の使用割合が伸び悩んでいる</p>

## STEP1-3 基本分析

### a. 人員構成ピラミッド

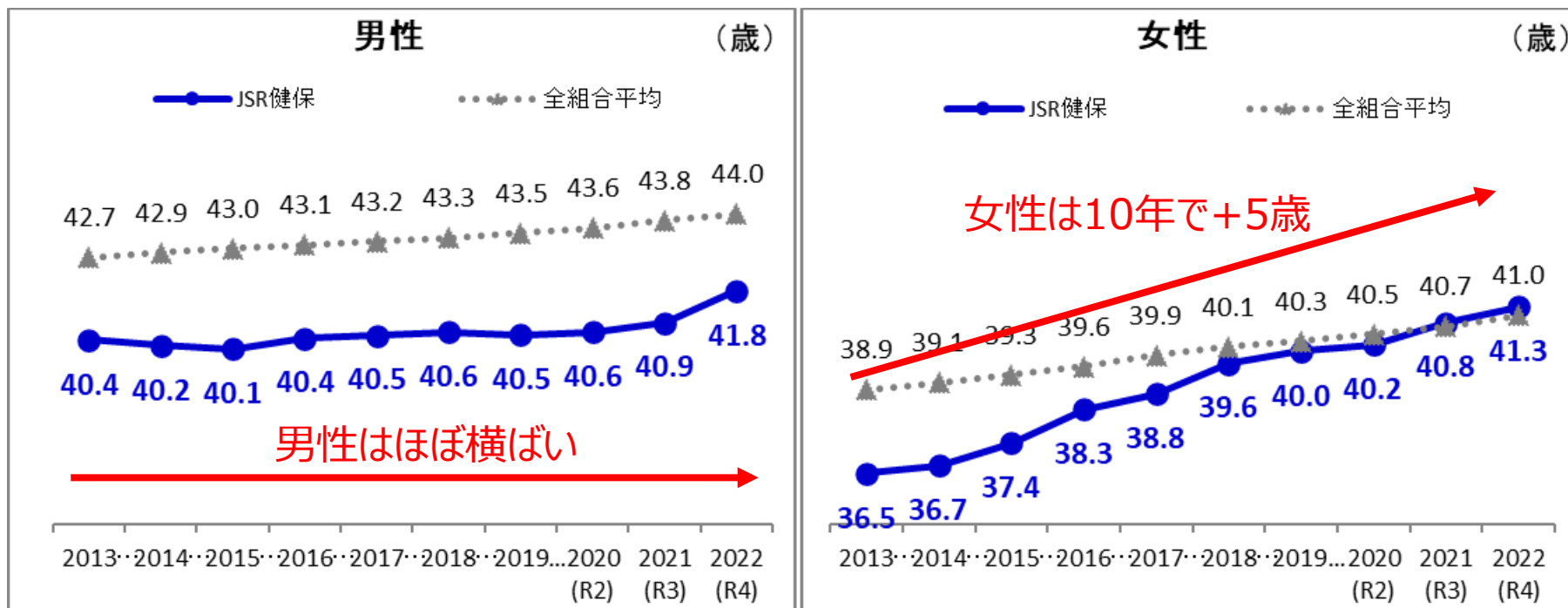


### 考察

・30-40代の加入者が最も多く、中長期的な健康維持増進が不可欠

## STEP1-3 基本分析

### b. 女性の平均年齢

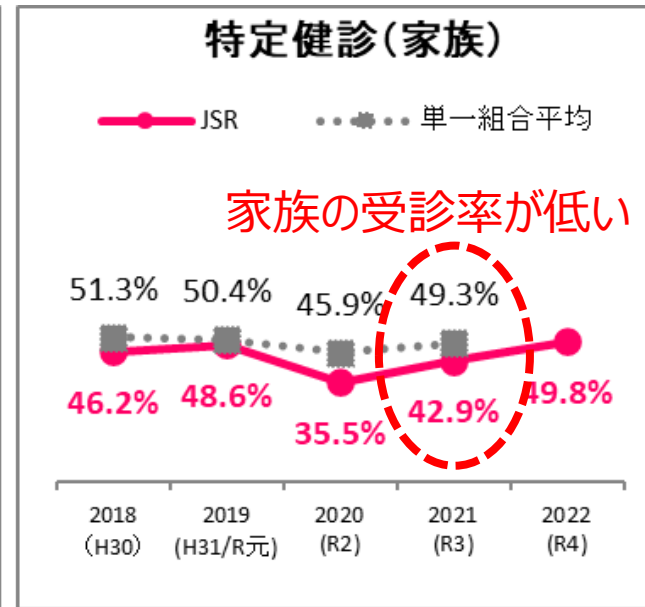
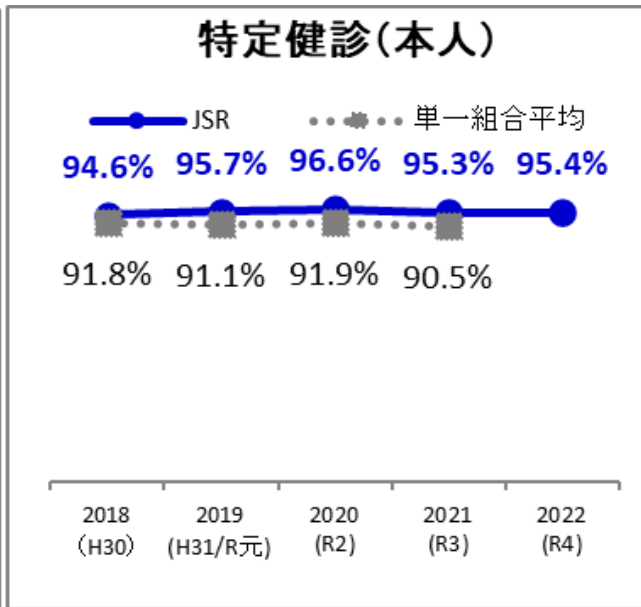
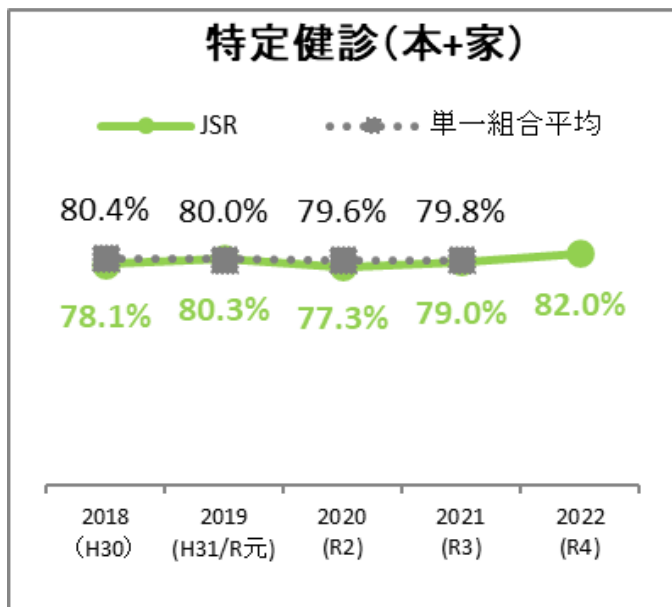


### 考察

- ・男性の平均年齢はほぼ横ばいだが、女性は過去10年で+5歳伸びている。
- ・リテラシー向上とともに、女性特有の疾病に対する対策が求められる。

# STEP1-3 基本分析

## c. 特定健診



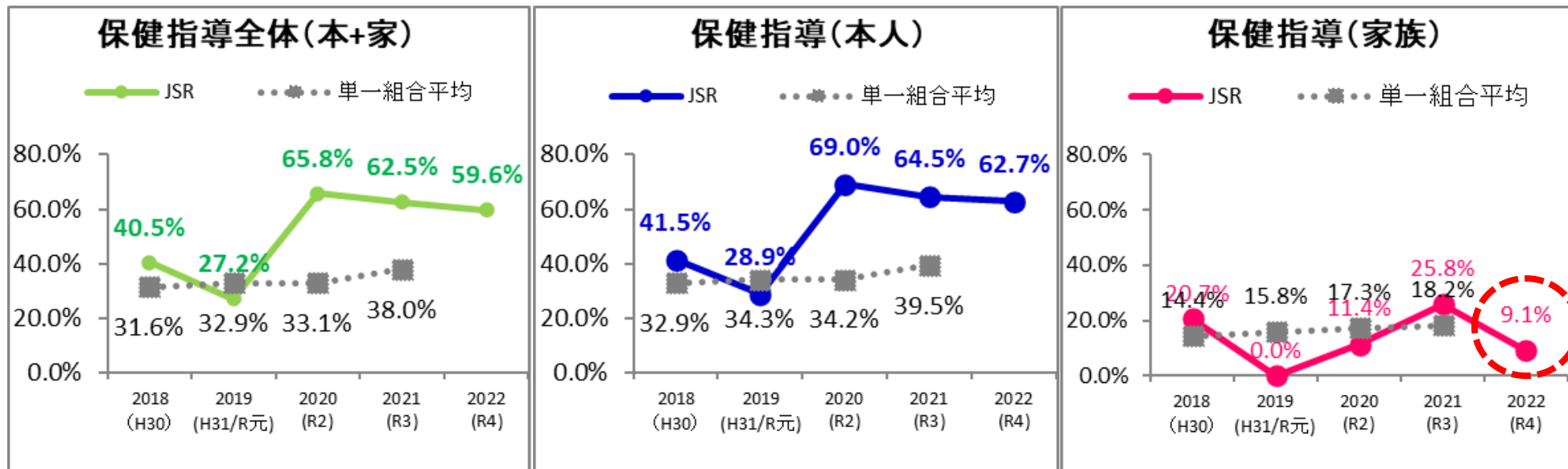
※2022年度の単一組合平均は公開前

### 考察

- ・家族の健診受診率が低い
- ・家族のみならず、受診率は全体をさらに向上させることが求められている

# STEP1-3 基本分析

## d. 特定保健指導



※2022年度の単一組合平均は公開前

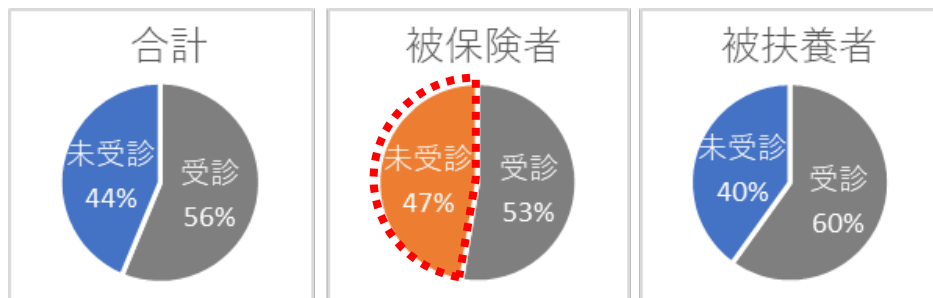
### 考察

- 本人の実施率は高いものの、家族の実施率を向上させる余地がある。
- 40歳以上にとらわれず、若年層への早い段階での介入も欠かせない。

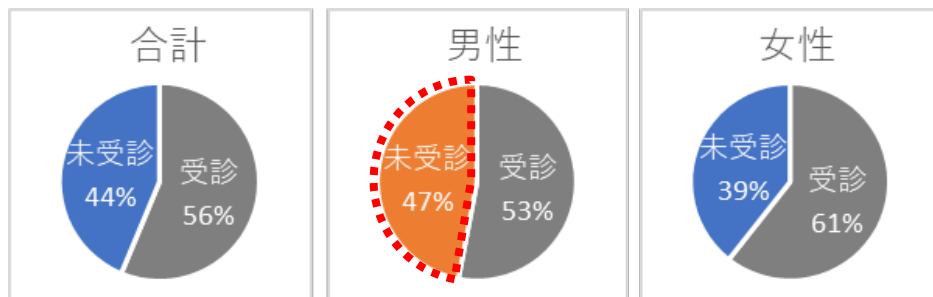
## STEP1-3 基本分析

### e. 歯科検診、二次検診

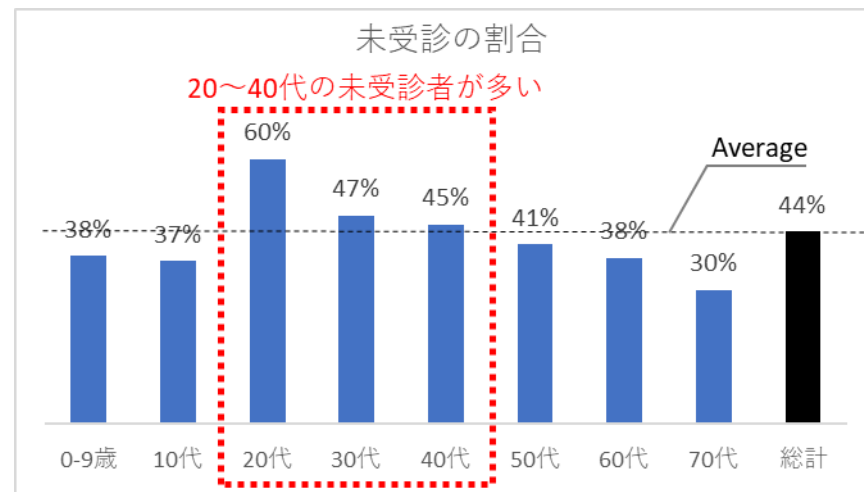
#### (e-1) 本人家族別



#### (e-2) 男女別



#### (e-3) 年代別



### 考察

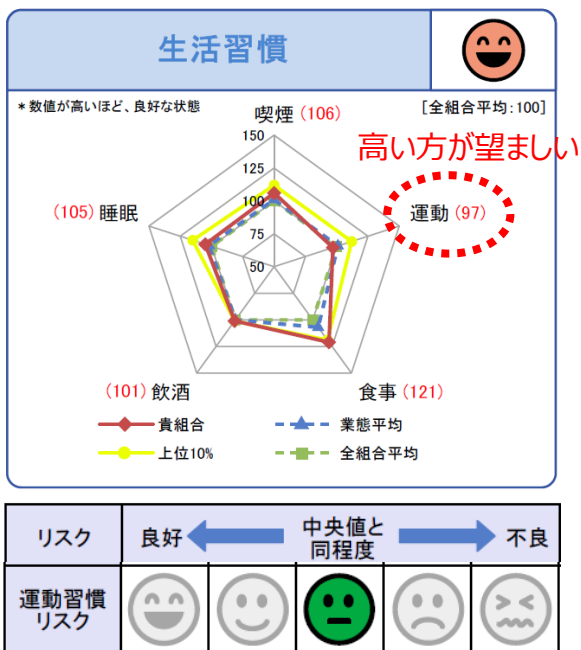
- ・加入者の44%が過去1年間の歯科医院を受診しておらず、歯科健診受診勧奨が必要
  - (e-1) 本人家族別では、本人の未受診が多い。
  - (e-2) 男女別では、男性の未受診が多い。
  - (e-3) 年代別では、20代~40代の未受診が多い。



# STEP1-3 基本分析

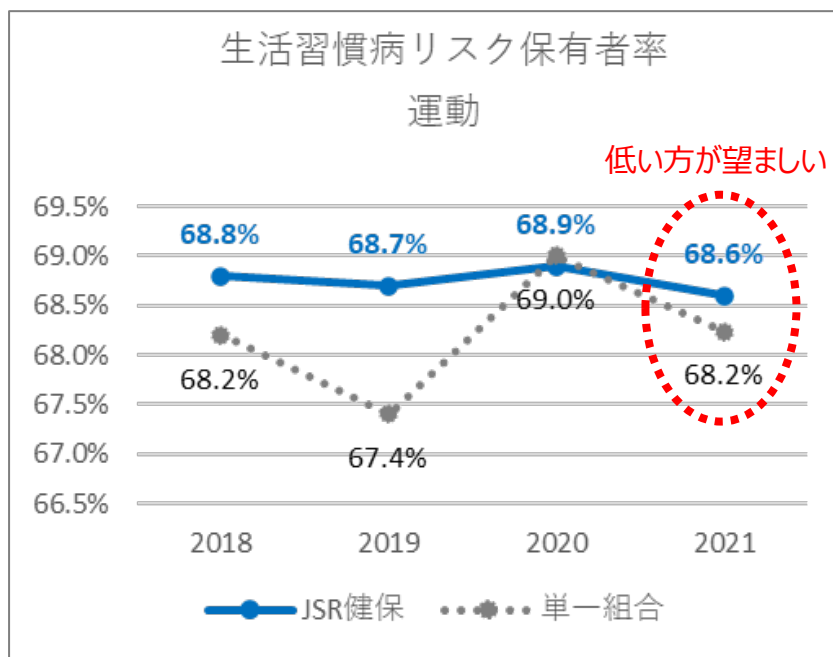
## f. 運動習慣

(f-1) 適正な生活習慣を有する者の割合



(出所) 2022年度版健康スコアリングレポートより

(f-2) 運動リスク保有者率



(出所) データヘルスポータルサイト共通の評価指標より

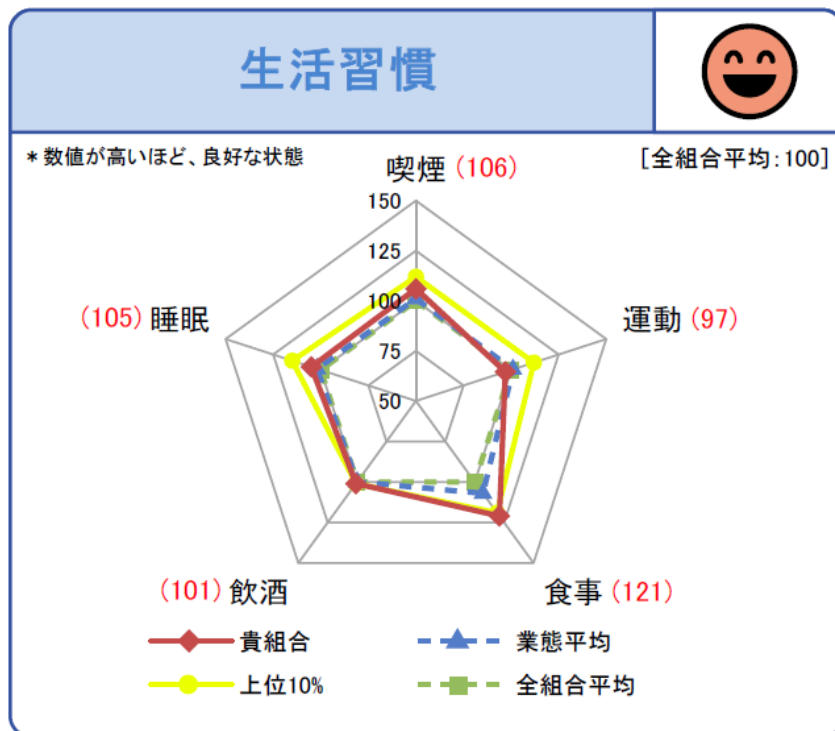
### 考察

・運動習慣を有する者の割合が低く、生活習慣病防止ために運動習慣の向上が求められる。

# STEP1-3 基本分析

## g.生活習慣

【貴組合の生活習慣】適正な生活習慣を有する者の割合



リスク	良好 ←	中央値と 同程度	→ 不良		
喫煙習慣 リスク	😊	😄	😐	😞	😡
運動習慣 リスク	😊	😄	😐	😞	😡
食事習慣 リスク	😊	😄	😐	😞	😡
飲酒習慣 リスク	😊	😄	😐	😞	😡
睡眠習慣 リスク	😊	😄	😐	😞	😡

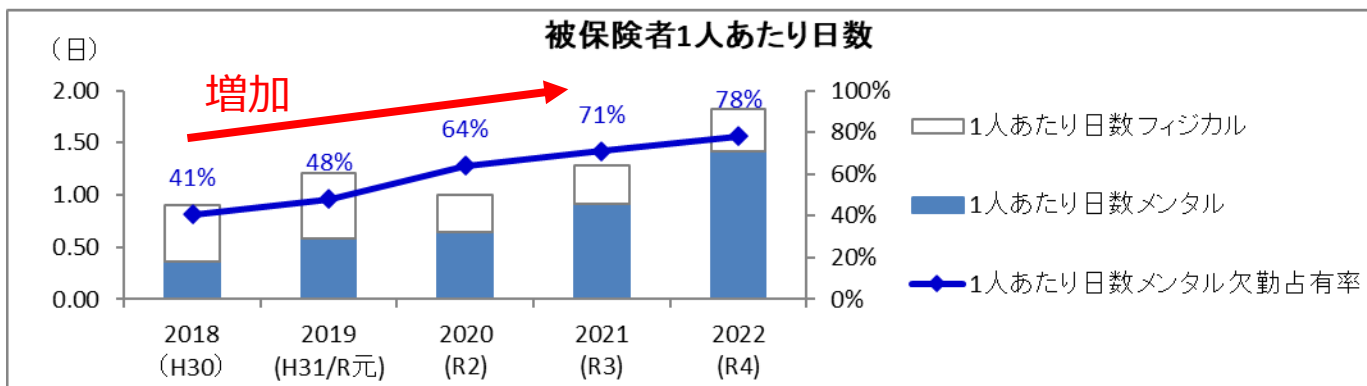
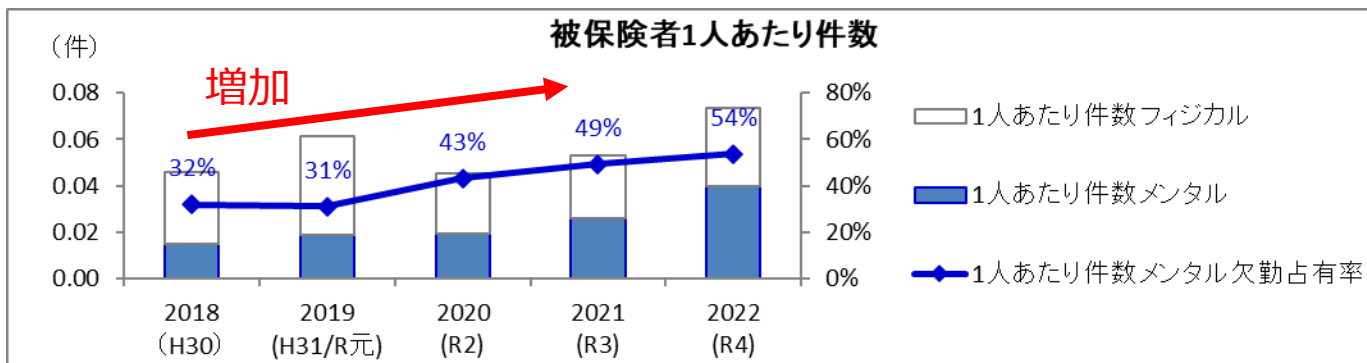
(出所) 2022年度版健康スコアリングレポートより

### 考察

- ・生活習慣は概ね良好であるが、この状態を維持継続していくことが求められる

## STEP1-3 基本分析

### h.メンタルヘルス



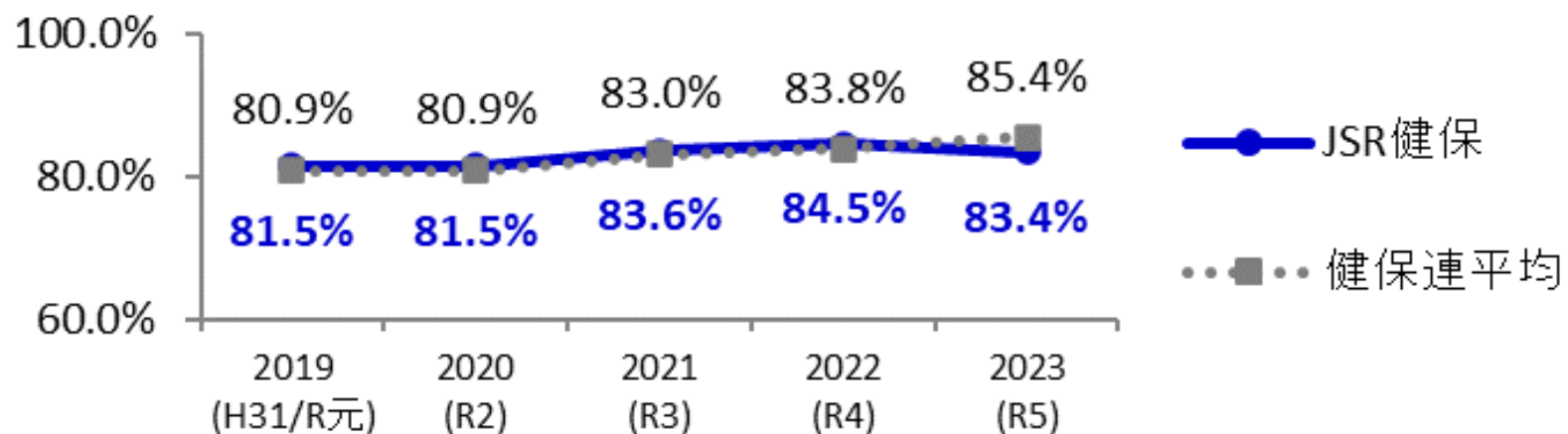
### 考察

- ・傷病手当金のうち、メンタルヘルスによる欠勤が半分以上を占めており、その割合は毎年増加している。

## STEP1-3 基本分析

### i. ジェネリック医薬品

ジェネリック医薬品使用率（使用割合）



#### 考察

- ・ジェネリック医薬品の使用割合が伸び悩んでいる

## STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき課題
1	ア	加入者への意識づけ ・30-40代の加入者が最も多く、中長期的な健康維持増進が不可欠	➔	・若年層を含めてリテラシーを向上させる ・自律的なセルフマネジメントの意識を醸成する	✓
2	イ	加入者への意識づけ ・健康教育を実施しリテラシー向上が不可欠 ・特に女性の平均年齢が上昇しており女性特有疾患対策が求められている	➔	・テーマをかえて健康セミナーを開催し、参加しやすい体制を作る ・女性特有の疾患に対する健康支援	✓
3	ウ	健康診査 ・被扶養者の健診受診率が低い ・受診率は全体的にさらなる向上が求められる	➔	・補助額の見直し ・PR方法の見直し	
4	エ	特定保健指導 ・被扶養者の実施率が低い ・若年からハイリスクな人もいる	➔	・健診受診日に保健指導が開始できる方法を検討 ・若年層へのアプローチも欠かせない	
5	オ	受診勧奨 ・歯科検診受診率が低い ・要医療者が二次検査を受けていない	➔	・歯科検診の重要性を伝え受診勧奨を継続することで歯科検診を定着化させる ・二次検査の重要性を伝え受診勧奨	
6	カ	運動習慣 ・運動習慣が低い	➔	定期的なウォーキングイベントやトレーニングジムの利用して運動習慣の定着をはかる。	✓
7	キ	生活習慣 ・継続的に良好な生活習慣の定着が必要	➔	・押し付けではなく、各々が自分の健康にとって必要な行動を選択できる事業を実施 ・子供を含めて家族で実施できる事業を実施	✓
8	ク	メンタルヘルス対策 ・傷病手当金のうちメンタルが占める割合が高い	➔	・タイムリーに自身のストレス状態に気づきセルフケアする体制を作る	
9	ケ	ジェネリック ・ジェネリック使用率が低い	➔	・特に前期高齢者納付金に直結する60歳以上にはWEBと紙の両方で配布	

## 基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	・男性の平均年齢は過去20年間ほぼ横ばいだが、女性は過去20年で9歳延びており女性特有のがんや疾患対策が必要。 ・それにより更年期やPMSなどメンタルに与える影響も軽視できない。	➔	女性特有疾患（乳がん、子宮がん、卵巣がん）の早期発見や、更年期・PMSなど女性特有の健康課題に関する取り組みが必要。その際、なぜその取り組みの必要性を男女問わず正しく伝えることに留意する。

## 保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	コロナの時代へ経て働き方や価値観が大きく変化した第2期をふまえ、第3期では一律的な保健事業ではなく、加入者1人1人が自分に必要な健康行動を選択するマインド作りが重要であることが確認できた。	➔	押し付けではなく、各々が自分にとって必要な健康行動を、自ら自律的に選択して実行する意識を醸成する事が重要。

## STEP 3 保健事業の実施計画

### 事業全体の目的

- ・自ら必要な健康行動を選択するマインドを作り、長期的な健康維持増進をはかる。

### 事業全体の目標

- ・1人1人が自分にとって必要な健康行動を選択できる事業を準備し、押しつけではなく、自律的に健康をセルフプロデュースする意識を醸成する。

### 事業の一覧

職場環境の整備	
予算措置なし	健康宣言・健康経営企業の創造支援
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	KenCoM（ICT支援ツール）
保健指導宣伝	機関紙発行
保健指導宣伝	健康セミナー、階層化研修
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	若年層向け保健指導（40歳未満へのハイリスクアプローチ）
保健指導宣伝	糖尿病等の生活習慣病の重症化予防（要医療者への受診勧奨）
保健指導宣伝	歯科健診、歯科保健指導、歯周病と糖尿病の関連調査
保健指導宣伝	歩行習慣対策（ウォーキングイベント・インセンティブ）
保健指導宣伝	マイヘルスアップキャンペーン
保健指導宣伝	子供の手洗い・うがいキャンペーン
保健指導宣伝	メンタルヘルス予防ツール「ミキワメ」
保健指導宣伝	電話健康相談・こころの健康づくり事業
保健指導宣伝	医療費通知・ジェネリック差額通知、希望シール
疾病予防	人間ドック・脳ドック
疾病予防	婦人科がん検診（乳がん、子宮がん、卵巣がん）
その他	トレーニングルーム
その他	ジェネリック差額通知・効果検証

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画						
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			令和10年度

アウトプット指標 アウトカム指標

予算措置なし 1 新規 健康宣言・健康経営企業の創造支援 全て 男女 18～(上限なし) 加入者全員 3 キ - ア -	・事業主と協同で健康宣言の策定。 ・健康経営優良法人への申請を推奨、サポート。 ・すでに取得した事業所は継続取得できるようサポート。					・事業主と協同で健康宣言の策定。 ・健康経営優良法人への申請を推奨、サポート。 ・すでに取得した事業所は継続取得できるようサポート。					・事業主と協同で健康宣言の策定。 ・健康経営優良法人への申請を推奨、サポート。 ・すでに取得した事業所は継続取得できるようサポート。					・事業主と協同で健康宣言の策定。 ・健康経営優良法人への申請を推奨、サポート。 ・すでに取得した事業所は継続取得できるようサポート。					・事業主と協同で健康宣言の策定。 ・健康経営優良法人への申請を推奨、サポート。 ・すでに取得した事業所は継続取得できるようサポート。					事業所ごとの健康格差をなくし、グループ全体の健康維持・増進を目指す。					加入者への意識づけ ・30-40代の加入者が最も多く、中長期的な健康維持増進が不可欠				
	健康宣言、健康経営優良法人申請呼びかけ(【実績値】7社 【目標値】令和6年度：7社 令和7年度：7社 令和8年度：8社 令和9年度：8社 令和10年度：9社 令和11年度：9社)健康宣言、健康経営優良法人への申請を呼びかけ。												健康経営優良法人認定企業(【実績値】7社 【目標値】令和6年度：7社 令和7年度：7社 令和8年度：8社 令和9年度：8社 令和10年度：9社 令和11年度：9社)健康優良法人認定企業：2018年度3社、2019年度4社、2020年度5社																						

加入者への意識づけ

保健指導宣伝 2,7 既存 KenCoM (ICT 支援ツール) 全て 男女 19～74 加入者全員 1 ア,エ - シ -	・KenCoM (ICT) を活用し、個別性の高い情報を提供(健診結果経年データグラフ、同世代比較、本人の疾患リスク、生活改善アドバイス記事など) ・ウォーキングイベント開催、インセンティブ付与					・KenCoM (ICT) を活用し、個別性の高い情報を提供(健診結果経年データグラフ、同世代比較、本人の疾患リスク、生活改善アドバイス記事など) ・ウォーキングイベント開催、インセンティブ付与					・KenCoM (ICT) を活用し、個別性の高い情報を提供(健診結果経年データグラフ、同世代比較、本人の疾患リスク、生活改善アドバイス記事など) ・ウォーキングイベント開催、インセンティブ付与					・KenCoM (ICT) を活用し、個別性の高い情報を提供(健診結果経年データグラフ、同世代比較、本人の疾患リスク、生活改善アドバイス記事など) ・ウォーキングイベント開催、インセンティブ付与					・KenCoM (ICT) を活用し、個別性の高い情報を提供(健診結果経年データグラフ、同世代比較、本人の疾患リスク、生活改善アドバイス記事など) ・ウォーキングイベント開催、インセンティブ付与					30代の加入者が最も多いことから、中長期的な医療費抑制のため、若年層のヘルスリテラシーを高める。					加入者への意識づけ ・30-40代の加入者が最も多く、中長期的な健康維持増進が不可欠				
	KenCoM周知(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)・KenCoM登録キャンペーンで周知：4・5月 ・ウォーキングイベントを実施(インセンティブ付与)：年2回												ログイン率(【実績値】53% 【目標値】令和6年度：55% 令和7年度：56% 令和8年度：57% 令和9年度：58% 令和10年度：59% 令和11年度：60%)・KenCoM登録率の向上																						
2 既存 機関紙発行 全て 男女 0～75 加入者全員 1 ス - シ -	・郵送、WEB、インターネットを適材適所で活用したポピュレーションアプローチ。 ・労組が発出するリーフレット、グループ企業の冊子にも記事を提供する。					・郵送、WEB、インターネットを適材適所で活用したポピュレーションアプローチ。 ・労組が発出するリーフレット、グループ企業の冊子にも記事を提供する。					・郵送、WEB、インターネットを適材適所で活用したポピュレーションアプローチ。 ・労組が発出するリーフレット、グループ企業の冊子にも記事を提供する。					・郵送、WEB、インターネットを適材適所で活用したポピュレーションアプローチ。 ・労組が発出するリーフレット、グループ企業の冊子にも記事を提供する。					・郵送、WEB、インターネットを適材適所で活用したポピュレーションアプローチ。 ・労組が発出するリーフレット、グループ企業の冊子にも記事を提供する。					30代の加入者が最も多いことから、中長期的な医療費抑制のため、若年層のヘルスリテラシーを高める。					加入者への意識づけ ・30-40代の加入者が最も多く、中長期的な健康維持増進が不可欠				
	発行回数(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)機関紙・リーフレット年2回、												(アウトカムは設定されていません)																						
2 既存 健康セミナー、階層化研修 全て 男女 18～(上限なし) 加入者全員 3 エ,サ - ア -	・食事、運動、飲酒、禁煙を中心としたセミナーを事業主とコラボヘルスで開催。					・食事、運動、飲酒、禁煙を中心としたセミナーを事業主とコラボヘルスで開催。					・食事、運動、飲酒、禁煙を中心としたセミナーを事業主とコラボヘルスで開催。					・食事、運動、飲酒、禁煙を中心としたセミナーを事業主とコラボヘルスで開催。					・食事、運動、飲酒、禁煙を中心としたセミナーを事業主とコラボヘルスで開催。					30代の加入者が最も多いことから、中長期的な医療費抑制のため、若年層のヘルスリテラシーを高める。					加入者への意識づけ ・30-40代の加入者が最も多く、中長期的な健康維持増進が不可欠				
	セミナー実施回数(【実績値】4回 【目標値】令和6年度：4回 令和7年度：4回 令和8年度：4回 令和9年度：4回 令和10年度：4回 令和11年度：4回)・健康セミナー：健保主催でグループ企業を含めてWEB開催 ・階層化研修：新入社員、30歳前後												(アウトカムは設定されていません)																						

個別の事業

特定健康診査事業 3 既存(法定) 特定健診(被保険者) 全て 男女 40～75 被保険者 3 キ,サ - ア -	・事業主、保健師などの産業スタッフと協働して、事業所間異動や1人業務滞在、大学派遣者など未受診者管理体制を維持する。 ・任継者へ健診の重要性と受診勧奨案内発送。					・事業主、保健師などの産業スタッフと協働して、事業所間異動や1人業務滞在、大学派遣者など未受診者管理体制を維持する。 ・任継者へ健診の重要性と受診勧奨案内発送。					・事業主、保健師などの産業スタッフと協働して、事業所間異動や1人業務滞在、大学派遣者など未受診者管理体制を維持する。 ・任継者へ健診の重要性と受診勧奨案内発送。					・事業主、保健師などの産業スタッフと協働して、事業所間異動や1人業務滞在、大学派遣者など未受診者管理体制を維持する。 ・任継者へ健診の重要性と受診勧奨案内発送。					・事業主、保健師などの産業スタッフと協働して、事業所間異動や1人業務滞在、大学派遣者など未受診者管理体制を維持する。 ・任継者へ健診の重要性と受診勧奨案内発送。					特定健診受診率の向上					健康診査 ・被扶養者の健診受診率が低い ・受診率は全体的にさらなる向上が求められる				
	健診未受診者管理(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)転勤、業務滞在など、健診結果未提出者の健診結果を事業主と連携してきっちりと登録する。												健診受診率(【実績値】95% 【目標値】令和6年度：96% 令和7年度：96% 令和8年度：97% 令和9年度：97% 令和10年度：98% 令和11年度：98%)																						
3 既存(法定) 特定健診(被扶養者) 全て 男女 40～75 被扶養者 1 キ - ウ -	・人間ドック・生活習慣病健診、レディース巡回健診にも補助を拡充。 ・受診勧奨の方法を毎年見直し。					・人間ドック・生活習慣病健診、レディース巡回健診にも補助を拡充。 ・受診勧奨の方法を毎年見直し。					・人間ドック・生活習慣病健診、レディース巡回健診にも補助を拡充。 ・受診勧奨の方法を毎年見直し。					・人間ドック・生活習慣病健診、レディース巡回健診にも補助を拡充。 ・受診勧奨の方法を毎年見直し。					・人間ドック・生活習慣病健診、レディース巡回健診にも補助を拡充。 ・受診勧奨の方法を毎年見直し。					健診受診率の向上					健康診査 ・被扶養者の健診受診率が低い ・受診率は全体的にさらなる向上が求められる				



予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画						
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			令和10年度
アウトプット指標												アウトカム指標							
受診動奨【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)被扶養者のうち、未受診者へ受診動奨を行う。												健診受診率(【実績値】50% 【目標値】令和6年度：51% 令和7年度：51% 令和8年度：52% 令和9年度：52% 令和10年度：53% 令和11年度：53%)特定健診受診率：2023年度までに60%							
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～75	基準該当者	1	エ,オ,キ,ク,サ	-	-	-	-	-	-	-	特定保健指導の実施率向上、実施対象者の減少。	特定保健指導 ・被扶養者の実施率が低い ・若年からハイリスクな人もいる	
保健指導案内(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)事業主経由で保健指導案内												保健指導実施率(【実績値】60% 【目標値】令和6年度：61% 令和7年度：61% 令和8年度：62% 令和9年度：62% 令和10年度：63% 令和11年度：63%)特定健診受診率：2018年度50%、2019年度52%、2020年度54%							
保健指導宣伝	4	新規	若年層向け保健指導(40歳未満へのハイリスクアプロ一チ)	全て	男女	18～39	被保険者,基準該当者	3	エ,オ,サ	-	-	-	-	-	-	-	若年層のうちから、健康維持し、40歳時点で特定保健指導・メタボ対象者を減らす。	特定保健指導 ・被扶養者の実施率が低い ・若年からハイリスクな人もいる	
年間保健指導(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												実施率(【実績値】88% 【目標値】令和6年度：89% 令和7年度：89% 令和8年度：90% 令和9年度：90% 令和10年度：91% 令和11年度：91%)-							
4	既存	糖尿病等の生活習慣病の重症化予防(要医療者への受診動奨)	全て	男女	18～75	加入者全員	3	イ,ク	-	-	-	-	-	-	-	-	重症化を予防するため、検診結果で有リスク者に対して、受診動奨、生活改善を行い、有リスク者を減らす。	受診動奨 ・歯科検診受診率が低い ・要医療者が二次検査を受けていない	
健診結果とレセプトを突合し、有リスク者で医療機関未受診の者へ受診動奨(血糖、血圧、脂質、肝機能年度ごとに)												健診結果とレセプトを突合し、有リスク者で医療機関未受診の者へ受診動奨(血糖、血圧、脂質、肝機能年度ごとに)							
送付回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												送付対象者(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)有リスク未受診者に通知を送付。効果検証まで行う。							
4	新規	歯科健診、歯科保健指導、歯周病と糖尿病の関連調査	一部の事業所	男女	40～75	基準該当者	1	ウ	-	-	-	-	-	-	-	-	・歯科と糖尿病の関連性を鑑み、歯科検診の受診習慣がない人に受診動奨を行い早期発見に繋げる。	受診動奨 ・歯科検診受診率が低い ・要医療者が二次検査を受けていない	
一定期間歯科レセプトが存在しない人に、歯科の受診動奨を行う。												一定期間歯科レセプトが存在しない人に、歯科の受診動奨を行う。							
送付対象者(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)1年間、歯科検診を受診していない人。												通知発送後の受診率(【実績値】15% 【目標値】令和6年度：15% 令和7年度：15% 令和8年度：16% 令和9年度：16% 令和10年度：17% 令和11年度：17%)-							
5	既存	歩行習慣対策(ウォーキングイベント・インセンティブ)	全て	男女	18～75	加入者全員	1	ア,エ,ケ	-	-	-	-	-	-	-	-	ウォーキングイベントを開催することで、歩行習慣・運動習慣を身につけさせる。	運動習慣 ・運動習慣が低い	
ウォーキングイベントを開催し、インセンティブを付与する。												ウォーキングイベントを開催し、インセンティブを付与する。							
イベント開催回数(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)ウォーキングイベントを開催：年2回												生活習慣リスク保有者率(運動) (【実績値】 - 【目標値】令和6年度：69% 令和7年度：68% 令和8年度：67% 令和9年度：66% 令和10年度：65% 令和11年度：64%)データヘルスサイト共通指標より※リスク保有者の割合は、低い方が好ましい							
5	新規	マイヘルスアップキャンペーン	全て	男女	18～74	被保険者	1	ア,エ	-	-	-	-	-	-	-	-	・生活習慣の改善 ・自分に必要な健康メニューを自ら選択して取り組むことで、健康をセルフマネジメントする意識を醸成する。	生活習慣 ・継続的に良好な生活習慣の定着が必要	
一定期間を生活習慣改善期間とし、参加者自身が複数ある生活習慣改善メニューから自分に必要な健康行動を選択し取り組む。 ・達成者にはインセンティブ付与。												一定期間を生活習慣改善期間とし、参加者自身が複数ある生活習慣改善メニューから自分に必要な健康行動を選択し取り組む。 ・達成者にはインセンティブ付与。							
実施回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												参加率(【実績値】10% 【目標値】令和6年度：11% 令和7年度：11% 令和8年度：12% 令和9年度：12% 令和10年度：13% 令和11年度：13%)-							
5	既存	子供の手洗い・うがいキャンペーン	全て	男女	0～10	被扶養者,基準該当者	1	ク	-	-	-	-	-	-	-	-	手洗い・うがい・歯磨きを習慣化させることにより、子供の医療費を抑制する。同時に子供の医療費は無料ではないためムダ使いたないよう周知。	生活習慣 ・継続的に良好な生活習慣の定着が必要	
風邪が流行する前の時期に手洗い・うがい、歯磨きのキャンペーンを他健保と共同で実施する。												風邪が流行する前の時期に手洗い・うがい、歯磨きのキャンペーンを他健保と共同で実施する。							
キャンペーン開催回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												アンケート回収率(【実績値】11% 【目標値】令和6年度：12% 令和7年度：12% 令和8年度：13% 令和9年度：13% 令和10年度：14% 令和11年度：14%)・アンケート回収率：前年比5%増							



予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			令和10年度	令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
5	新規	メンタルヘルス予防ツール「ミキワメ」	全て	男女	18～74	被保険者	1	エ,ケ	-	ア	-	・生活検査とWell-Beingサーベイの組み合わせにより、ダイムリーに自分のストレス状態を知り、健全なメンタル維持に寄与する。	・生活検査とWell-Beingサーベイの組み合わせにより、ダイムリーに自分のストレス状態を知り、健全なメンタル維持に寄与する。	・生活検査とWell-Beingサーベイの組み合わせにより、ダイムリーに自分のストレス状態を知り、健全なメンタル維持に寄与する。	・生活検査とWell-Beingサーベイの組み合わせにより、ダイムリーに自分のストレス状態を知り、健全なメンタル維持に寄与する。	・生活検査とWell-Beingサーベイの組み合わせにより、ダイムリーに自分のストレス状態を知り、健全なメンタル維持に寄与する。	・生活検査とWell-Beingサーベイの組み合わせにより、ダイムリーに自分のストレス状態を知り、健全なメンタル維持に寄与する。	生活診断とWell-Beingサーベイの組み合わせにより、ストレス状態に早期に気づき対策することで健全なメンタル維持に寄与する。	メンタルヘルス対策 ・傷病手当金のうちメンタルが占める割合が高い	
実施回数(【実績値】6回 【目標値】令和6年度：6回 令和7年度：6回 令和8年度：6回 令和9年度：6回 令和10年度：6回 令和11年度：6回)-												回答率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：15% 令和7年度：17% 令和8年度：19% 令和9年度：21% 令和10年度：23% 令和11年度：25%)-								
5	既存	電話健康相談・こころの健康づくり事業	全て	男女	18～(上限なし)	加入者全員	3	エ	-	ウ	-	・専門家による無料電話相談窓口を設置。	・専門家による無料電話相談窓口を設置。	・専門家による無料電話相談窓口を設置。	・専門家による無料電話相談窓口を設置。	・専門家による無料電話相談窓口を設置。	・専門家による無料電話相談窓口を設置。	心と体の両面から、健康であるために、事業主とのコラボヘルスにより、加入者の心身の相談窓口を設置し、健康を維持増進する。	メンタルヘルス対策 ・傷病手当金のうちメンタルが占める割合が高い	
周知回数(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)機関紙で相談窓口を周知 子の出生時にチラシを配布：対象者全員												必ずしも利用度が高ければ好ましいという事業ではないため数値目標は設置しない。(アウトカムは設定されていません)								
7	既存	医療費通知・ジェネリック差額通知、希望シール	全て	男女	18～75	加入者全員	1	エ	-	ウ	-	・KenCoM医療費通知&ジェネリック差額通知を毎月全員に配信。 ・ジェネリック希望シールを保険証発行時に全員に配布。	・KenCoM医療費通知&ジェネリック差額通知を毎月全員に配信。 ・ジェネリック希望シールを保険証発行時に全員に配布。	・KenCoM医療費通知&ジェネリック差額通知を毎月全員に配信。 ・ジェネリック希望シールを保険証発行時に全員に配布。	・KenCoM医療費通知&ジェネリック差額通知を毎月全員に配信。 ・ジェネリック希望シールを保険証発行時に全員に配布。	・KenCoM医療費通知&ジェネリック差額通知を毎月全員に配信。 ・ジェネリック希望シールを保険証発行時に全員に配布。	・KenCoM医療費通知&ジェネリック差額通知を毎月全員に配信。 ・ジェネリック希望シールを保険証発行時に全員に配布。	ジェネリック使用率の向上	ジェネリック ・ジェネリック使用率が低い	
実施回数(【実績値】12回 【目標値】令和6年度：12回 令和7年度：12回 令和8年度：12回 令和9年度：12回 令和10年度：12回 令和11年度：12回)・KenCoM医療費通知&ジェネリック差額通知を毎月全員に配信。												ジェネリック使用率(【実績値】85% 【目標値】令和6年度：86% 令和7年度：87% 令和8年度：88% 令和9年度：89% 令和10年度：90% 令和11年度：91%)								
疾病予防	3	既存	人間ドック・脳ドック	全て	男女	40～75	基準該当者	1	ケ	-	ア,ウ,カ	-	・5歳ごとの節目年齢補助5万円を個別案内。	・5歳ごとの節目年齢補助5万円を個別案内。	・5歳ごとの節目年齢補助5万円を個別案内。	・5歳ごとの節目年齢補助5万円を個別案内。	・5歳ごとの節目年齢補助5万円を個別案内。	・5歳ごとの節目年齢補助5万円を個別案内。	ドック受診率の向上による、病気の早期発見・早期治療。	健康診査 ・被扶養者の健診受診率が低い ・受診率は全体的にさらなる向上が求められる
受診動奨回数(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)・機関紙、イントラネット等を用いて周知												受診率(【実績値】38% 【目標値】令和6年度：39% 令和7年度：39% 令和8年度：40% 令和9年度：40% 令和10年度：41% 令和11年度：41%)-								
3	既存	婦人科がん検診(乳がん、子宮がん、卵巣がん)	全て	女性	18～75	被保険者	1	ウ,サ	-	カ	-	・職場で勤務時間中の巡回健診を実施。 ・近隣クリニックと個別契約。 ・費用は全額健保補助。	・職場で勤務時間中の巡回健診を実施。 ・近隣クリニックと個別契約。 ・費用は全額健保補助。	・職場で勤務時間中の巡回健診を実施。 ・近隣クリニックと個別契約。 ・費用は全額健保補助。	・職場で勤務時間中の巡回健診を実施。 ・近隣クリニックと個別契約。 ・費用は全額健保補助。	・職場で勤務時間中の巡回健診を実施。 ・近隣クリニックと個別契約。 ・費用は全額健保補助。	・職場で勤務時間中の巡回健診を実施。 ・近隣クリニックと個別契約。 ・費用は全額健保補助。	女性の勤続年数、平均寿命延伸に伴う、婦人科がんの早期発見・早期治療。	加入者への意識づけ ・健康教育を実施しリテラシー向上が不可欠 ・特に女性の平均年齢が上昇しており女性特有疾患対策が求められている	
健診実施回数(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)・機関紙、イントラネット等を用いて周知												受診率(【実績値】40% 【目標値】令和6年度：41% 令和7年度：41% 令和8年度：42% 令和9年度：42% 令和10年度：43% 令和11年度：43%)-								
その他	5	既存	トレーニングルーム	一部の事業所	男女	18～75	加入者全員	1	ケ	-	ケ	-	・トレーニングルーム、ヨガ・ピラティスなどのプログラムを提供。 ・職懇にてインストラクターによる健康体操などを実施。 ・yp地区以外への機器設置。 ・WEB健康体操実施	・トレーニングルーム、ヨガ・ピラティスなどのプログラムを提供。 ・職懇にてインストラクターによる健康体操などを実施。 ・yp地区以外への機器設置。 ・WEB健康体操実施	・トレーニングルーム、ヨガ・ピラティスなどのプログラムを提供。 ・職懇にてインストラクターによる健康体操などを実施。 ・yp地区以外への機器設置。 ・WEB健康体操実施	・トレーニングルーム、ヨガ・ピラティスなどのプログラムを提供。 ・職懇にてインストラクターによる健康体操などを実施。 ・yp地区以外への機器設置。 ・WEB健康体操実施	・トレーニングルーム、ヨガ・ピラティスなどのプログラムを提供。 ・職懇にてインストラクターによる健康体操などを実施。 ・yp地区以外への機器設置。 ・WEB健康体操実施	・トレーニングルーム、ヨガ・ピラティスなどのプログラムを提供。 ・職懇にてインストラクターによる健康体操などを実施。 ・yp地区以外への機器設置。 ・WEB健康体操実施	会社に無料で使える、トレーニングルーム、各種フィットネスプログラムを用意することにより、運動しやすい環境を提供し、運動習慣を向上させる。	運動習慣 ・運動習慣が低い
利用者数(【実績値】3,000人 【目標値】令和6年度：3,000人 令和7年度：3,000人 令和8年度：3,100人 令和9年度：3,100人 令和10年度：3,200人 令和11年度：3,200人)-												アウトプットである「利用者数」で事業内容を把握していくため、アウトカムは指定しない。(アウトカムは設定されていません)								
7	既存	ジェネリック差額通知・効果検証	全て	男女	0～75	加入者全員	1	エ	-	ウ	-	・後期高齢者納付金に直結する60代以上には差額通知を紙でも送付。	・後期高齢者納付金に直結する60代以上には差額通知を紙でも送付。	・後期高齢者納付金に直結する60代以上には差額通知を紙でも送付。	・後期高齢者納付金に直結する60代以上には差額通知を紙でも送付。	・後期高齢者納付金に直結する60代以上には差額通知を紙でも送付。	・後期高齢者納付金に直結する60代以上には差額通知を紙でも送付。	ジェネリック使用率の向上	ジェネリック ・ジェネリック使用率が低い	
通知発送回数(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)高齢者のジェネリック切り替え可能者へ通知：年1回一定額以上者全員へ配布												ジェネリック使用率(【実績値】85% 【目標値】令和6年度：86% 令和7年度：87% 令和8年度：88% 令和9年度：89% 令和10年度：90% 令和11年度：91%)-								

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診動奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業  
注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業  
注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施  
ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他  
注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築  
ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他